

## 「国際紛争と平和のゆくえ」

### “国際紛争における国連の貢献と限界—バルカン問題の例から”

国際学部 中 村 恭 一

#### はじめに

今日は文教大学公開講座「国際紛争と平和のゆくえ」シリーズの第2回目、「国際紛争における国連の貢献と限界」と題した私の講義にお出かけいただき、ありがとうございます。多くの皆さんの姿を見ていると、日本人の国際問題に対する関心の高さに感心します。日本人は世界の事情に通じていないと批判する人も決して少なくありませんが、アメリカに住み、また職業柄世界各地を歩いてきた私の経験から申し上げても、日本人の国際感覚や国際問題に対する関心は決して低いものではありません。もし多少の問題があるとすれば、それは、日本人は国際問題とか平和の問題をまだまだ観念的に捉え過ぎる傾向があるのではないかという点、あるいは紛争対平和というように、紛争と平和を二律背反的に対峙（対立）させた形で平和を考えるという少々狭い見方をしがちだと言えるかも知れません。

これはどういうことかと言いますと、紛争や戦争を通して得られる平和もあるのではないかということです。つまり紛争や戦争という大きな痛みを通して初めて、人間が人間らしい生活を送ることが出来る平和な社会が生まれることもあるのではないかということです。それは過去、特に近年の紛争を振り返って見ると、そういう思いが強くなります。従って紛争か平和かという見方に加えて、紛争後にこそ平和建設のチャンスが生まれるという過程もありそうだということを、今日皆さんに考えていただけたらと思うのです。

たった1回きりの講義で、今私が申し上げた見方、考え方を理解していただくとするのは非常に難しく、大きな冒険であることは否定できません。なぜなら、「戦争は悪だ」「紛争を直ちに止めろ」「平和こそ何よりも大切だ」と叫ぶ声が大きければ大きいほど、それがどんなに現実には不可能な話であっても、そのように叫ぶ人たちに、戦争さえなければ平和というわけにはいかない、紛争や武力行使さえなければ、平和な社会だとは呼ぶわけにはいかない、ましてや人間らしい生き方の出来る社会をつくるには、時には大きな痛みや苦しみに耐え、犠牲すら払わなければならないということを理解してもらうのは、容易な事ではないからです。

日本の歴史を振り返っても、広島や長崎、あるいは沖縄、東京、大阪などでの多

くの人々の犠牲の上に、今の日本の民主主義社会が築かれていることを思わずには  
いられません。もちろん私は人類史上初の強力な大量破壊兵器である核兵器が現実  
に使用されたことを是としているわけではありません。が同時に、そこに至らしめ  
た日本人の指導者たちの判断と責任というものも、考えずにはいけないのです。  
果たせることなら、約60年前の壮大な代償を支払わずに、現在のような民主主義国  
家を築くことが出来ていればどんなによかったでしょうか。しかし不幸にして賢明  
な政治指導者を抱かず、誤りを正す政治社会体制を持たない時には、大きな犠牲を  
支払って初めて新しい社会がつかれることを、日本人は学んだのではないかと思ひ  
ます。

最近のアフガニスタンの例を見てもそうです。紛争を経ずに、アフガンの女性た  
ちが男性同様に教育を受け、社会に出て活動し、人間らしい生活ができるようになって  
いれば、それに越したことはありません。しかしそうはいかなかったのです。20  
年間以上もの間、痛ましく大きな犠牲が払われ続けました。が今、アフガニスタン  
では、女性たちも社会を支える重要な役割を担おうとしています。これが後戻りす  
ることのないよう、国際社会はしっかりと支えなければなりません。

9・11同時多発テロ事件直後、多くの人々は、「報復は報復を招くだけだ」と叫びま  
した。そうだったのでしょうか。アフガニスタンを巡る世界は今報復が報復を呼ぶ報  
復合戦になっているのでしょうか。また果たして、国際社会の武力を含めた強力な行  
動なしに、今の新しいアフガニスタン、人権がより尊重される社会が可能だったで  
しょうか。

「報復は報復を招くだけ」という、一見説得力のありそうな言葉と論理は、必ず  
しも平和な社会を作るのに貢献出来るわけではなく、またそれは、まず最初に暴力  
を仕掛けた人たちの行動を容認し、さらに大きな暴力が可能だという錯覚を暴力主  
義者に与えることになりかねません。そのようなことがあったとしたら、テロとい  
う暴力の膨大な犠牲者たちや、それと戦ってテロのない世界を作ろうと努力してき  
た国際社会は救われません。報復という暴力を仕掛けられることを恐れて、最初の  
暴力犯たちを放置することがどうして許されるでしょう？ 民主主義社会は罪を犯  
した人を罰します。民主主義を社会の共通基盤として成り立つ国際社会でも同じこ  
とです。

それは、国連憲章に明記されています。紛争はまず平和的手段で解決を図る。つ  
まり、武力を使わずに解決を試みる。しかしそれが不可能な場合には加盟国の陸、  
空、海軍という武力の行使もやむを得ない。国連憲章の第7章にそれが詳しく書かれ

ています。「国際連合加盟国に対して武力攻撃が発生した場合には、安全保障理事会が国際の平和及び安全の維持に必要な措置をとるまでの間、個別的又は集団的自衛の固有の権利を害するものではない」という憲章51条の条文もあります。そしてこの国連憲章に基づいて、テロに対してはあらゆる手段を講じるという国連決議が同時多発テロ事件の翌日に国連安全保障理事会で採択されました。

しかしこのような平和を脅かす勢力に一時的に対抗するだけで終わったのでは、人間の知恵が見られません。その先が大事です。つまり、いかにして同じような暴力を再発させないようにするか、国際社会は工夫をしなければなりません。それはなぜ国際テロあるいは武力紛争という手段に訴える人々が出てくるのか。こういう人々が出てこないような社会を探らなければならないことは確かです。

残念ながら、国連が生まれてから60年近く経つ今も、人間の世界は紛争の起こらない社会を作ること成功しておりません。なぜでしょうか。

## 国際社会と日本

日本は国連を中心にした世界の平和作りということを常に強調してきました。しかし本当に世界あるいは国際社会の平和が脅かされる事態に至ると、何故か突然、日ごろ、この国連中心を叫んでいる人ほど、これまでの主張を後ろに隠して、実は「何もしないのが一番」と言わんばかりに頭や顔を隠してしまいます。もちろん憲法9条は、「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」とうたっております。ところがこの憲法9条の戦争放棄に関する文章の直前には、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」と書かれています。

国際社会の平和と安全が脅かされる状況が起きたとき、「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」する人々は、国際社会との大いなる協力を考えねばなりません。日本人もそうあろうと憲法は訴えています。それは、憲法の前文に次のように明記されていることから明らかです。すなわち、「われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地を占めたいと思ふ」。努力も協力も無くして、名誉ある地位を占めることが出来ないのは明らかです。

ところが、現実には国際社会の平和と安全が脅かされる事態が起きたときに、「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求する」という憲法9条の前半の文章は忘れる、あるいは無視してしまう人々が出てきます。

日本が国際社会と協力していく上で難しいのは、ここです。つまり憲法9条は、国際協調を前段でうたい、後段では国際孤立主義を求めているとも言える、大変複雑な思想を含んでいます。このために国際社会、あるいは国連を核とした世界と言ってもいいのですが、そういう国際社会と歩調をあわせるという点では、日本はしばしば自己矛盾を起こしてしまいます。

この問題について私ももっと深く考え、議論したいと思いますが、私の今日のテーマは日本の憲法論ではありません。従って、主題のバルカン紛争を通して見る国連の問題に移っていききたいと思います。

## 国連の貢献と限界

私がなぜ、「国際紛争における国連の貢献と限界」というタイトルを掲げたのか。それは私の経歴と大いに関係してきます。私の略歴は皆様のお手元にあるとおりで、私は国連というものに、理念としてだけでなく、日々の仕事を通じてかわるという生活を17年間続けました。多くの紛争地や貧困に喘ぐ国や地域での国連の活動を私自身の目で見、そこにいる人々の訴えを私自身の耳で聞いてきました。従って、「国連の貢献と限界」について述べる時、多分に私自身の体験に基づいています。

このような生活の中で一番に感じたことは、日本は国連中心主義を掲げながら、国連の最も重要な役割の一つ、「国際の平和と安全の維持」になぜ具体的な貢献ができないのだろうか、という点でした。これは私だけの感想ではなく、皆様もよくご存知で、恐らく今最も世界に誇るべき日本人と言っても過言ではない国際活動家の緒方貞子さんも、国連難民高等弁務官時代には、このような趣旨のことをしばしば訴えておられました。

そこで、日本国憲法の制約を十分に頭に置きながら、私は80年代半ば以降、東京でさまざまなシンポジウムを開いて、学会やマスコミの関係者に「日本と国連」について考えてもらい、また国連の平和維持活動の現場に案内して、日本が国連という国際社会に協力して平和に貢献できる道はないのかを考えてもらいました。その作業の一部が、お手元の私の紹介にある出版物となり、また日本の国連PKOへの参加問題が、マスコミで活発に報道、議論されるきっかけにもなりました。

その結果、1989年4月の前回のアフガン紛争でソ連の撤退をもたらし調停に国連が成功した折、日本の外務省職員が初めて1文民として、いわゆる国連PKOに参加することになりました。以後国連平和維持活動協力法が成立し、90年代には日

本が積極的に国連の平和維持活動に参加していることは皆様ご存知のとおりです。

## バルカン紛争発生

さて米ソ対決構造、つまり世界が冷戦構造から抜け出したのは、1980年代の終わりです。これは誠に歓迎すべき事態だと誰もが思いました。ちょうどその頃、つまり1988年に、先ほどもちょっと触れましたように、国連の調停が実を結んで、約10年続いた当時のソ連によるアフガニスタン占拠が終わり、また続いてこれも10年続いたイラン・イラク戦争が国連の仲介で終結しました。“国連ルネッサンス”とか“国連復権”あるいは“国連の時代到来”などと、日本のマスコミでも大いにもてはやされましたので、皆様の中には、「ああ、そんなことが言われたことがあったな」と、思い出される方もいるでしょう。

この頃は国連職員のもっとも幸せな時代でした。世界中が国連を中心に世界の平和を築こうという気になったからです。それは第2次大戦後に国連が誕生したときの世界の高揚した気分にも似ていたかも知れません。あるいは日本が国連に加盟した1956年の日本国内での国連礼賛ムードと比較できるものかも知れません。

80年代後半、私は、日本で国連を代表する機関である国連広報センターの責任者でした。今思い出すと本当に恥ずかしくなるようなマスコミの国連礼賛の言葉に、国連職員である私は、世界の片隅にいらながらも国連の中の人間であることに大いに誇りを感じたものです。

でもこの国連礼賛ムードは長続きしませんでした。イラン・イラク戦争を終えてまだ2年も経つか経たないかという90年8月はじめ、今なお健在で物議をかもしているイラクのフセイン大統領が、ペルシャ湾への水路確保を求めて、小さな隣国クウェートに武力侵攻したのです。同じアラブ人、同じイスラム教の国であるにもかかわらず、フセインのイラクは、突然戦車を繰り出して、あっという間にクウェートを占領し、かつ一般市民にも重大な人権侵害を及ぼしました。

アメリカのブッシュ政権は直ちに武力反撃の必要を示唆する、安保理が招集される、そして「国連事務総長は直ちにイラクに飛んでフセインを説得すべし」などと、ちょっと的外れの声が日本では上げられる、という事態になりました。今的外れと言いましたが、こういう世界の緊急事態になったときに一番先に対応すべきなのは、国連安全保障理事会であって、国連事務総長ではないのです。

冷戦終結で事態は少々変わりましたが、国連誕生以来、国連事務総長の役割は非常に制限されていて、余計なことをするなというのが大国の事務総長に対する態度

でした。事務総長という役職名がその限界をよく示していますが、事務局の長、最高責任者であって、世界政府の長でも、国連加盟国全体のリーダーでもないのです。少なくとも90年ごろまでは、大国つまり安保理常任理事国である大国の事務総長に対する態度はそうでした。

そして「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」とうたう憲法を持ちながらも、いざ国際社会の平和を脅かす事態が起きると、まず静観するのが日本でした。だから当時も、米、英、仏を先頭にした国際社会がイラクに対する反撃を決意したとき、日本の態度はあいまいで、結果的には百数十億ドルという膨大な財政的支援をしながらも、“Too little, too late”だと批判されたエピソードは、今年の同時多発事件でも思い起こされた話だったので、ご存知のとおりです。

ところが世界がイラクとペルシャ湾に目を奪われている間に、バルカン半島では大きな悲劇の種がまかれています。もしその時国際社会がイラクに対応するのと同じ強さと速さでバルカン半島の主要部を占めるユーゴスラビアの問題に対処していれば、あるいはバルカンの悲劇はもう少し形を変えたものになっていたかも知れません。

イラク反撃作戦で勝利を収めてほっと一息を付いていた1991年半ばに私は東京からニューヨークに転勤になり、以後ずっと国連本部の動きもアメリカの空気もまさに肌で感じる生活になりました。

## ユーゴスラビア崩壊

スロボダン・ミロシェビッチが80年代末にセルビア共和国のリーダーとして台頭すると、ユーゴスラビアにおけるセルビア人優先主義、セルビア人ナショナリズムを高々と掲げます。ソ連の圧力から脱した当時の東欧諸国は、それまでの社会主義を捨て、それぞれにナショナリズムを前面に押し出す政府をつくります。

89年10月まずベルリンの壁が崩壊します。翌月の11月にはチェコスロバキアの共産党政権が終焉を迎えます。そして翌12月にはルーマニアのチャウシェスク大統領が民衆革命によって倒され、逃げようとしているところを銃撃されて、雪の上に真っ赤な血を流して強権政治に幕を降ろします。これらの旧ソ連配下の国々は民主化に向かいますが、不幸なことに、ミロシェビッチがセルビア共和国の権力を握ったユーゴスラビア連邦は、ミロシェビッチの大セルビア主義、セルビア人優先主義への抵抗から、六つの共和国の足並みが乱れ、連邦崩壊の道を突進し始めるのです。

ユーゴスラビアを語るとき、しばしば数字遊びが行われます。つまり一つの国家

ユーゴスラビア連邦では、二つの文字、つまりスラブ語のキリル文字とアルバニア語などのラテン文字が使われ、三つの宗教つまりセルビア正教、イスラム教、カトリック教があって、四つの言語、すなわちスロベニア語、セルビア語、アルバニア語、マケドニア語が話される。さらに五つの民族、スロベニア人、クロアチア人、イスラム教徒のモスレム、セルビア人、マケドニア人がいて、六つの共和国、北からスロベニア、クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア、モンテネグロ、マケドニアが存在するという具合です。さらに隣国に接する7つの国境を加える人もいます。すなわち北から時計回りにイタリア、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ギリシャ、アルバニアです。

旧ユーゴスラビア連邦はナチス・ドイツと激しく戦って戦後誕生した社会主義国でしたが、パルチザンの指導者チトー大統領の下に、ソ連の共産党指導下には入らず、インドやインドネシア、エジプトなどと共に非同盟の主要国として大きな存在を占めました。

しかし1980年にこの大指導者が死亡すると、各共和国が分裂し始めます。その分裂をミロシェビッチが力でセルビア人の配下に置いて統一を維持しようとしたのです。人格的に傑出した政治指導者を持つ国と人格的に大いに問題のある政治指導者を持つ国の行く末は明らかです。ミロシェビッチのセルビア優先主義に反発した北のスロベニアとクロアチアが91年6月にまず独立を宣言します。

それまでヨーロッパの火薬庫、つまり戦争の発火点と言われるバルカン半島の秩序保持を願う当時のヨーロッパ共同体（EC）は、スロベニアやクロアチアがセルビアの影響から離脱する、つまりユーゴスラビア連邦から独立することを当初は何とか押しとどめようとしていました。それは激しい戦闘とバルカンの不安定をもたらすことが必至で、そうなれば欧州の平和と安全、安定にも大きな脅威となると考えたからです。が、ドイツはむしろスロベニア、クロアチアの独立を後押しし、英仏をはじめとするヨーロッパ諸国を説得して、独立是非を問う各共和国内での国民投票の結果を尊重する方向に持って行きます。その結果として、スロベニア、クロアチアの独立宣言となり、ヨーロッパ諸国もその独立を承認します。

しかしセルビア人のリーダーシップの下にユーゴスラビア連邦の継続を狙うと同時に、経済的に苦境にあったセルビアが豊かな北のスロベニアやクロアチアの経済的利益の分け前を失うことを恐れたミロシェビッチ・セルビア共和国大統領は、もちろんこのような連邦の分裂を受け入れませんでした。

まず既にセルビア人優先になっていたユーゴ連邦軍をスロベニアに派遣、ついで

クロアチアに住んでいる人口の3分の1を占めるセルビア人が、民族主義者であるツジマン大統領の下で少数民族として差別される気配が出てきたことから、クロアチアのセルビア人保護を口実に、クロアチアに対する猛攻撃を仕掛けます。

状況的に言えば、国民投票の結果として独立を選択した共和国を国際社会が承認しているのですから、そこにセルビア人優性のユーゴ軍が攻め込んで行ったとなれば、国際社会が黙認できる道理はありません。ユーゴスラビア連邦内の内戦と見るミロシェビッチに対して、国際社会から見れば、独立国の主権が侵される国際紛争です。

ドイツはこれを見込んで、スロベニアとクロアチアがむしろ独立して国際社会にそれが認められれば、セルビアも諦めざるを得ないと読んでいました。しかしミロシェビッチ・セルビアはドイツの読みとは正反対の態度に出たのです。

クロアチア東部、セルビアとの国境に近いブコバルと呼ばれるダニューブ川沿いの中世からの町では、第2次大戦後もっとも激しいと言われた砲撃戦が展開され、瓦礫の山と化します。後に私の友人であった国連職員が現地での平和維持活動に出かけますが、その破壊の凄まじさに本当に驚いていました。私もこの町周辺の戦いの跡を映像で見たことがありますが、それは凄まじい破壊でした。

## 国際社会の対応

セルビアによるクロアチアに対する激しい武力侵攻を見た国際社会、すなわち国連安保理は、ユーゴスラビア問題の全面的解決を図る上で、まず関係地域住民、これはクロアチア内の多数派であるクロアチア人と少数派のセルビア人ですが、これら住民の平和と安全を確保するために、92年2月国連防護軍（UNPROFOR）と呼ばれた国連平和維持活動部隊の派遣を決定します。国連軍はユーゴ軍とクロアチア軍の戦闘の間に割って入ります。それによって、一時的にクロアチアの戦闘は中止されますが、ユーゴ軍が依然としてクロアチア東部を占拠したままでした。

この国連防護軍（UNPROFOR）の本部は、その当時はまだ紛争に巻きこまれていなかったボスニアの首都サラエボに置かれました。これは国連の平和維持活動の原則で、国連の中立性を象徴するために、本部は出来るだけ中立地帯に置かれるのです。サラエボは、1984年冬季オリンピックが開かれた町として日本人にもなじみがありますが、中世の香り漂う静かな美しい町です。私も何度か訪れました。

ユーゴスラビア崩壊の過程で起きた悲劇のパターンなのですが、砲撃戦が始まるまでは一般民衆はそれなりに民族の違いを超えて、仲良く日常生活を共にしていま



した。しかし一度セルビア軍が行動を始めると、セルビア系住民には武器が与えられ、突然昨日までの隣人たちに襲いかかるのです。このパターンは後に、クロアチアとセルビアに挟まれたボスニア・ヘルツェゴビナでも繰り返され、さらに数年後コソボでも繰り返されます。

セルビア系住民が、セルビアからやって来た過激派の指導を受けて、突然強大な民兵組織もつくりまします。ユーゴスラビアを崩壊に導いたセルビア勢力は、一つはユーゴスラビア正規軍、もう一つは治安警察軍、三つ目がこの民兵組織です。そして過激な民兵組織がレイプをはじめ、ありとあらゆる非人道的な攻撃の先頭を切るのです。ホワイト・タイガーと呼ばれた民兵組織は特にボスニアなどで、多くの残虐な行為を働いたことで知られています。

果たして正規のセルビア軍部隊がどこまで非人道的な犯罪を犯したのか、今オランダのハーグにある旧ユーゴスラビア特別戦争犯罪法廷での裁判が続いております。

## ボスニア戦争

クロアチアとセルビアが戦闘を続ける中、ボスニア・ヘルツェゴビナ、長いので以後はボスニアと呼びますが、このボスニア共和国も自国の将来について苦慮していました。

選択肢は三つでした。第1は、ミロシェビッチのセルビアの支配下で、民族の誇りを捨ててただ戦いのないというだけの、狭い意味での平和を求めるか、第2は、ミロシェビッチとツジマン・クロアチア大統領が求めた両国によるボスニアの分割を認めるか、つまり大クロアチアと大セルビアに吸収されるか、あるいはモスLEMによる自前の国家、ボスニア共和国の独立を果たすか。

モスLEMの選択は当然ながら第3になりました。第1と第2は政治指導者たちには選択できない相談でした。第3の道について、ヨーロッパ諸国は、国民投票で国民がそれを求めるならば容認するとのサインを送りました。

ボスニアでは、オスマントルコの支配時代にイスラムに改修した人々が多く、民族としてはスラブ系でセルビア人と同じですが、宗教、文化が違うことから、歴史的に別民族として扱われています。ボスニアでは90年代初め、40%余りがモスLEM、30%がセルビア人、17%がクロアチア人、そしてそのどれでもなく「自称ユーゴスラビア人」と呼ばれる人々が10%という構成でした。

民族として最大多数派のモスLEM、それにクロアチア人が一緒になって、独立の是非を問う国民投票が92年3月に行われ、投票者の圧倒的多数が独立に賛成しまし

た。そしてそれがヨーロッパ社会に認知されたのです。

この結果は投票前から明らかでした。人口の3分の1を占めるボスニアのセルビア人勢力が国民投票のボイコット宣言をしていたからです。それは投票をしても、民族割合から、自分たちの負け戦は歴然としていたためです。ボスニアのセルビア人たちは、早くからミロシェビッチの大セルビア主義を支持し、ボスニア全体がセルビアに併合されるか、あるいは少なくともボスニアのセルビア人は大セルビアの一部になることを望んでいました。先ほどお話しした第1か第2の道です。

特に農村部で、決して生活が豊かではなかったセルビア系の人々は、モスレムには激しい憎悪感を持っていました。彼らはオスマントルコ時代から数百年にわたり、被支配者としての苦渋をなめてきたからです。もしボスニアが独立してイスラム国家となれば、セルビア正教の自分たちは社会的にも経済的にも虐げられるに違いないと思ったのです。こう思う人々が30%もいるのですから、国民投票後の成り行きが注目されました。

ボスニアのモスレムの政治指導者は、イゼトベゴビッチという比較的穏健な指導者でした。彼は、クロアチアのツジマン大統領のように、民族主義を前面に押し立てることはなく、ことボスニア内においては、カトリック信者のクロアチア人のもとより、セルビア正教会の人々との平和共存が可能だと信じていました。従って、国民投票後も、そして紛争が勃発してからも、ずっとモスレムとセルビア系は共存できると主張し続けました。

その一つの証拠はボスニアの首都サラエボでは、あらゆる宗教の教会が存在し、ボスニア戦争中もサラエボのモスレムたちによって破壊されることはありませんでした。

指導者がこのような思想の持ち主ですから、いよいよ独立が迫ったとき、モスレムの市民たちは連日サラエボ市内で、ボスニアでは民族共存が可能だと呼びかける平和デモを繰り返していました。この1週間前から地方では、武装したセルビア人とモスレムとの間で衝突が起き始めていたからです。この平和デモに突然、ラドバン・カラジッチ率いる急進的セルビア人民族主義者たちが町の中心地にあるホリデー・ホテルの最上階から無差別発砲を仕掛けたのです。ボスニア戦争の始まりでした。1992年4月6日のことです。

ボスニア戦争は、一見ボスニアの内戦に見えます。ボスニア共和国内のセルビア人とモスレム系の政府軍との戦いです。しかし実態は、ミロシェビッチのセルビア共和国から大量の武器や民兵が導入され、セルビア系の元ユーゴスラビア軍兵士で

あるプロたちが中心になって、ボスニア政府軍及びモスLEM市民に襲いかかった戦争でした。

ボスニア政府及び民衆は、ヨーロッパ社会が認めた国民投票によって独立を選択し、それが国際社会から認められたのですから、不穏な空気は察知できたものの、まさかセルビア系のボスニア市民が密かに武装を進める可能性などは想像できなかったようです。

戦闘は一方向的に展開され、セルビア系があつという間に国土の7割を占拠し、その地域内の村や町からモスLEMたちを追放し、難民、避難民にしてしまったのです。いわゆる民族浄化です。その作戦の中で、数々の非人道的残虐行為を働きました。

捕虜にした男たちの喉下をナイフで切り裂く、家族の目の前でレイプを働く、抵抗するものは銃殺する、そして有名な死の収容所を各地につくる、等々です。これら残虐行為を世界に知らせた、アメリカをはじめとするジャーナリストの功績には特筆すべきものがあります。

ボスニア戦争では、200万人以上の難民や20万人と言われる死亡者を出しましたが、それはすべて国連防護軍が展開されている目の前で進行した事件と言っても言い過ぎではありません。

### 国連平和維持部隊の制約

国連安保理によるクロアチアあるいはボスニアへの平和維持軍の派遣は決して小規模ではありませんでした。安保理が認めた兵力は、総勢4万5千人規模です。

しかし国連平和維持軍は常にいくつもの大きな問題を抱えています。まず第一は、たとえ安保理が大規模な平和維持軍を決定しても、それは最終的な目標規模であって、実際に展開し終わるまでには相当の時間がかかるということです。何故かと言いますと、まず国連の事務局は、兵力を提供してくれる加盟国探しに取り掛かります。兵士の覇権国が決まっても、それぞれの国の部隊は、装甲車をはじめ装備を中立的な国連部隊の白色にペンキ塗りをしたりと、派遣準備に大変な時間が必要です。また覇権部隊の準備が出来ても、実際に展開するための費用が、国連加盟国からすぐに集まるという保障はありません。

さらにすぐにやって来てくれる開発途上国の暖かい国からの部隊などが、厳しい寒さに襲われる内陸性のバルカンの気候を考慮した装備を持っていなかったりして、現地に来たもののすぐには活動に入れないという笑い話のような話も現実には繰り返されます。

私のコソボでの経験から言っても、アフリカのある国から派遣された警察官たちは雪の上あるいは凍結した道路で車を運転したことが一度もなかったにもかかわらず、パトロールカーで突っ走り、凍結した交叉点や坂道で急ブレーキをかけて、追突、衝突事故を起こすなどというのは毎日のことでした。コソボの国連暫定行政府の車両整備場に行くと、修理を待つ真っ赤な色のパトカーが目立ったものです。

また国連軍の大きな課題として、安保理が決めるマンデートと呼ばれる任務の制約があります。通常軍隊というものは、現場に出されたら、目的は唯一つ。敵にやられる前に、敵を倒すことです。しかし国連軍は違います。

いかなる勢力であれ、相手を倒してはいけません。武器の使用はあくまで自衛のためだけ。したがって、ある勢力が自分たちに攻撃を仕掛けてくる敵とならない限り、武力行使はできません。たとえ目の前で市民たちが残虐に殺されていようとも、国連の兵士たちは武力行使をしないのです。敢えて言えば、まさに見殺しのパターンです。

その結果先ほど触れましたように、国連防護軍が派遣されているボスニアで、3年半の紛争中に20万人もの人々が命を落としました。国連防護軍に与えられた国連安保理決議による数々のマンデートすなわち任務は、交渉の条件を整えるようにするとか、停戦協定が守られているかどうかを監視するとか、人道的物資の輸送の安全を図る一などというもののばかりで、市民の生命を守るというマンデートは一つありませんでした。

ボスニア戦争中、サラエボを包囲したセルビア系勢力は、町を見下ろす山の上から「動くものは何でも撃て」との命令の下、サラエボ市民を狙い撃ちしました。子供であれ、老人であれ、犬やネコであれ、まさに動くものは何でも撃たれました。7千人ものサラエボ市民が狙撃や砲撃の犠牲になりました。市内を通るミリヤツカ川と呼ばれる川沿いのメインストリートは、世界から集まったジャーナリストたちによって「スナイパー・アレー」すなわち「狙撃通り」と名づけられ、その名は地図にも通りの名として書き込まれました。

これに対して国連が行ったことは、砲弾がどの勢力によって撃ち込まれたものかを調査したり、多くの市民の犠牲を悼む遺憾声明を出したり、停戦違反を非難する声明を出してはすぐに破られる停戦交渉に乗り出すことなどでした。従ってサラエボ市民たちにとって、国連は無力そのものにしか映らなかったようです。

私が市民たちから聞いた話ですが、サラエボは盆地状なので、ミリヤツカ川の水が冬の朝しばしば濃霧をもたらします。すると市民たちは一斉に町に出て、その日

の用事をすませました。なぜなら濃霧はセルビア狙撃兵から、身を隠して守ってくれるからです。「守ってくれたのは、決して国連軍ではありませんよ」。私の一時滞在中に案内役を務めてくれた旅行社の社長は強調していました。

というように、ブコバルに始まって、クロアチアやボスニアの町や村では、大きな破壊が行われ、多くの難民を出しましたが、目の前で町が破壊され、一般民衆が殺害され、難民が続出しても、国連平和維持軍は直接武力の行使をするという手は打てませんでした。無駄と思われても、何度も何度も停戦の話をまとめては発表します。その協定は1日、2日で破られ、戦闘が戻ります。なにせバルカンでは、うそは何ら悪いことだとは見られていないと言われます。

国連事務総長特別代表はまた停戦交渉を繰り返します。そして破られます。この間に人々は殺され続けます。これがボスニアで起きたことです。

それでは国連防護軍とは何を防護するのか？ 紛争取材に駆けつけた世界中のジャーナリストには大きな衝撃であり、疑問でした。町が破壊され、人が殺され、レイプされ、そして難民が続出するのを目の当たりにして、ジャーナリストたちは嘆きました。「人道的救援物資というのは、包囲され、困窮している市民のために届けられるためのものだ。ところがその市民たちが次々無残に殺されているというのに、その人を守らずに物資だけを守って、一体何になるのか」というわけです。皆さんだってそう思うでしょう。もちろん国連の中でも心ある人々は、全くその通りだと感じました。しかしどうにもなりませんでした。

先ほど私は80年代末に国連に身を置く幸せについて語りましたが、ボスニア戦争の真っ最中には、毎日毎日、国連という平和の砦の欺瞞性に怒り、嘆かずにはいられませんでした。そしていかに人道的に無残な光景を目の前にしても、安保理から与えられたマンデートを理由に平然としていられる国際的エリートたちに、ほとんどあきれたものです。

## 国連の限界

しかし私にも冷静な思考は必要です。一般民衆に危害を加えようとする勢力の攻撃に対しては、武力攻撃をしてでも民衆を守るという安保理決議は、実は、国連では生まれ得ないのです。なぜなら、国連は中立でなければならないという、そもそも国連平和維持活動を成功させてきた大きな原則があるからです。

もし交戦つまり戦うことも辞さないという平和維持活動が提案されていれば、世界各地に国連平和維持活動が展開されることはまずなかったでしょう。特に冷戦時

代にはそのような国連平和維持活動は、米ソのいずれかが拒否することが明らかでした。いわゆる拒否権の行使があると、安保理決議は1本たりと生まれません。

またそのような武力行使の国連部隊に兵力を提供してくれる国はまずないといわざるを得ません。どの国も自国の青年である兵士たちが、国連活動でむざむざと命を落とすことを受け入れるほど寛容ではありません。国家のために命を犠牲にすることを求めても、国際社会のために命を捨てることは、まだどの国も受け入れていないのです。

紛争当事者の双方の合意の下に展開する、中立を守る、そして武器の使用は自衛のためのみという国連平和維持活動の3原則があって初めて、安保理の承認が可能だったのです。

国連平和維持軍は、事務総長の指揮の下にはいります。本来は各国政府は、自国が派遣した部隊を直接指揮することは出来ないのです。これが湾岸戦争やコソボ紛争で展開された国際軍との違いです。国際軍はアメリカなどを中心としながらも、戦闘活動及び撤退などすべて自国政府の指揮の下に活動しています。

しかしクロアチアやボスニアにおける国連防護軍の無力の反省もあり、また80年代末に国連の復権などと持ち上げられたこともあって、92年に国連事務総長になったエジプト人のブトロス・ブトロス・ガリ氏は、着任まもなく国連平和維持活動において武力による平和維持機能を持った平和執行部隊構想を「平和への課題」として提唱しました。

一時これはアメリカなどの支持も得て、1994年には実践されることにもなりました。しかしその実践の場となったソマリアで、この平和執行部隊はソマリアの部族民兵らから手痛い打撃を受け、ブトロス・ガリ事務総長もたちまちこの平和執行部隊構想を撤回せざるを得なくなりました。

つまるところ、国連の任務は紛争の拡大を防止し、可能ならば押さえ込むことであったとしても、紛争に勝ったり、武力で解決することは出来ないのです。だから総力を挙げてなどという武力行使はあり得ません。その結果、ちょっとした戦闘状態になっても、指揮命令は国連事務総長の系統と部隊を送り込んでいる各国の政府との二重構造になり、現場には大きな混乱が生じることも珍しくありません。

ボスニア・ヘルツェゴビナでも、セルビア系軍隊に不意をつかれて捕まった国連防護軍のイギリス兵たちが橋の上で鎖につながれて、NATO軍の空爆を防ぐいわゆる人間の盾にされるという軍人としては実に屈辱的な事件も起きました。国連軍の兵士ですら、戦闘当事者の前で自らも十分に守り得ないのですから、一般民衆の命

を救うということには大きな限界があったと言わざるを得ないのかも知れません。

## 民族和解の難しさ

それでも、ボスニアは1995年11月アメリカによるオハイオ州デイトンでの調停により、無事独立を確保しました。しかし国土はその時の民族支配地域を反映して、モスLEM地域51%とセルビア人地域49%と言うように、事実上民族ごとの支配地域に分断されました。以後両民族は、オブラートのようなもろい覆いで一つの国に包み込まれていましたが、少しずつながらも対立を緩和させ、今は薄絹に覆われる状態にまでなっています。何とか民族共存の強い意志によって、もっと強固な共通国家意識でつながればいいのですが、それにはまだ時間がかかりそうです。

なぜならボスニアでは人類史上初めて、レイプという非人道的手段が戦争の手段に使われたと言われます。今ハーグの旧ユーゴスラビア問題裁判所で裁判が進んでおり、ミロシェビッチもコソボにおける戦争犯罪の罪などに問われていますが、ボスニアでは約2万人の女性が、非道なレイプにさらされたと言われています。そのうちセルビア人の子供を妊娠させられたかなり多くのモスLEMの女性が、中絶できない状態になるまでキャンプに収容されたと言われます。このような記憶が鮮明である限り、民族の和解は容易ではありません。また残酷な民兵や正規兵たちに、ナイフで喉下を切られたという話もまた人々の記憶の中に鮮明です。

今年の春も、私はボスニア戦争の最終段階で7千人以上のモスLEMの男性が行方不明となり、つまりは殺害されたのですが、ボスニア戦争終結のためにアメリカが本格的な調停をしてデイトン協定に持ち込むきっかけとなった事件が起きたスレブレニツァという町を訪ねました。サラエボの町の中では、今ではスレブレニツァを訪れるのは何ら問題ないと言っていたので、私はモスLEMの運転手の車をチャーターして出かけたのですが、スレブレニツァに着くと、運転手は車を止めることをかたくなに拒みました。町のはずれで、私だけが降りて町を歩くから待っているようにと言ったのですが、運転手はこれも受け入れませんでした。モスLEMである自分が、セルビア系の町、しかもモスLEM大虐殺という事件のあったスレブレニツァで車を止めることなど、とても出来ないということです。

こういう実態を知らない日本では、多くの人が、民族の憎しみを超えて平和をなどと簡単に口にしますが、時にはそれは、広島の人たちに核の脅威の下に保つ平和を認めよと迫るような残酷なものにもなりかねません。まず戦争中に受けた傷が癒され、そして憎しみの記憶が薄れ、民族が共存することによってその社会が分裂し

ているよりも市民がより平和になれるのだという現時的な利益がない限り、共存の社会はなかなか生まれません。冷戦が40年間も続いた事実一つを見ても、対立は簡単には解消できないことが分かります。パレスチナでイスラエル人とパレスチナ人の対立は大戦後まもなくに始まり、50年以上になりますが、今なお激しい憎悪が支配しているのはご存知のとおりです。

ただボスニアの救いは、多数派のモスLEMが基本的には民族共存主義者であるという点です。時間がたてば、かつてのように、違った民族の人々がお互いによりき隣人となることが可能かも知れません。

### コソボ紛争

これがコソボのアルバニア系モスLEMとの大きな違いだと思います。私は国連コソボ暫定行政府のコソボ住民に対する民主主義の啓蒙と広報の責任者として国連本部から派遣され、15カ月間コソボで生活しましたが、コソボの絶対多数派であるアルバニア系の人々の中で、セルビア人を受け入れようという人々はごく少数でした。もちろんセルビア系の人に暴力をふるって追い出そうなどという過激な人は少数ですが、数十年にわたるセルビア人によるコソボ弾圧は、アルバニア系の人々の心の中に深い深い傷を残しています。

終結してまだ3年しか経っていないコソボ紛争ですから、多くの難民流出などのシーンなどを記憶されている方も多いと思いますが、コソボ紛争について触れたいと思います。

大戦後ユーゴスラビア連邦が誕生したとき、コソボはセルビア共和国の南部を占める地域でした。しかしそこには15世紀にオスマントルコがその地にあったセルビア王国を滅ぼして以来、イスラム教に改宗したアルバニア人が住み着きました。はじめの方でお話ししましたが、このコソボの地は地中海に面したアルバニアと山を隔てて接しています。険しい山道ではありますが、陸路の行き来は比較的自由でした。

このためユーゴスラビア連邦になってからも、多くのアルバニア人がコソボに移住したと言われております。またイスラム教ということもあって、コソボのアルバニア系は大家族です。子供が5人、6人というのは決して珍しくありません。この子供たちのうち2人ぐらいはドイツやスイス、あるいは他のヨーロッパ諸国でいわゆる出稼ぎ労働者になっています。この外国にいる子供たちからの送金が、大家族の生活を支えてきました。



セルビア共和国は、南にアルバニア系が多く住むコソボ、そして北にはハンガリー系が多く住むボイボディナという地を抱えています。中央部はセルビア人が住んでいます。チトー大統領は、北のスロベニアから南のマケドニアまで、各共和国の自主性と民族の独自性を尊重することで、連邦の団結を図ろうとしました。従って国防、外交をのぞいて六つの共和国は自治を大幅に認められた独立国家的存在でした。

セルビア共和国においても、民族の自治を尊重する立場から、1974年の憲法改正で、コソボとボイボディナを自治州と定めました。チトーが健在な間は、多少の民族間の摩擦はあったにしても、自治州内は比較的平穏でした。

しかし先ほども申し上げたように、1980年にチトー大統領が死亡し、以後連邦の大統領の権限が大幅に弱められる一方で各共和国は独立性を強めていきます。そのような中で、各民族のナショナリズムも増大します。その先頭を切ったのが、ミロシェビッチが台頭したセルビアです。特にミロシェビッチにはセルビア内のコソボが自治権をもっていることが我慢ならなかったようです。

なぜならセルビア優越主義に染まったミロシェビッチにすれば、コソボという地はセルビア人の心の故郷であるからです。1389年バルカン半島を北上するオスマントルコのスルタン(王)、ムーラド1世率いるオスマントルコ軍が、コソボの中心部であるコソボポリエの平原でセルビア王国のラザール王子の軍と激突、ムーラド1世、ラザール王子共に殺害されますが、ムーラドの息子がセルビア王国を打ちのめし、王国の軍は国家誕生の地コソボを去って、バルカンの中部へと逃れました。コソボポリエの戦いとして語り継がれる運命の決戦でした。

それまでセルビア王国内にはセルビア正教の文化が栄え、13世紀ごろから多くの正教の教会が建てられ、そこにコンスタンチノーブルから逃れてきて芸術家たちがキリストをはじめとする聖者たちのフレスコ画などの多くの宗教芸術を残します。今なおコソボのいくつかのセルビア正教の教会には当時の宗教画や遺品が残されています。こういう事情から、ミロシェビッチはコソボがアルバニア系モスLEMたちの支配下にあることが許せなかったのでしょう。

彼は1987年セルビア共産主義同盟で力を得ると、翌年にはセルビア議会によるコソボ自治権剥奪の憲法修正に乗り出し、1989年3月28日にこの憲法修正を成立させます。この時点で、コソボは自治州とは名ばかりで、事実上自治権を剥奪されたセルビアの属領と化してしまいます。

自治権が剥奪されたコソボはどうなったのでしょうか。警察、裁判、行政の権力はすべてセルビア人に握られてしまいました。そして社会的、経済的実権もセルビア

人の手に移りました。教育もセルビア語教育一本になりました。それまでは一つの学校で、セルビア人の子供向けのセルビア語教育と、アルバニア系向けのアルバニア語教育が共存して行われていました。しかし自治権剥奪とセルビア語教育一本化により、アルバニア系住民は公職から追放され、教師たちもまた学校を去る事態となりました。教師がいなくなった学校にアルバニア系の子供たちが通うはずはありません。アルバニア人たちは、教師たちの自宅や近所の人の子供を送り、そこでまさに寺子屋式のアルバニア語教育を続けることになったのです。

私もコソボに紛争直後のコソボに着任してアルバニア系住民から聞いた話として強烈に印象に残っているのは、なんと大学レベルの教育まで寺子屋式でほぼ10年間続けたということです。文科系の法律とか歴史などがそのように行われたというのは分かりますが、医学や化学まで個人の自宅で行われたという話しには本当に驚きました。

そしてどの家庭も衛星アンテナを取り付け、ヨーロッパ中のテレビを生で見続けたのです。特に若者たちに人気だったのは、アメリカの映画です。他に楽しみのない彼らは衛星テレビでの映画を何よりもの楽しみにしたために、若者の英語能力には目を見張るものがありました。耳学問の威力を知らされたのですが、彼らの会話能力は大変なものでした。ただ事務職員として仕事をしてもらった時分かったことは、文法と言葉のつづりの能力はさっぱりでした。それでも会話力が十分あるので、国連暫定行政府では、仕事出来る青年たちを探すのには苦労しませんでした。日本での英語教育のあり方はこの点でも見直しが必要かも知れません。

自治権がなくなり、警察がセルビア人の手に握られてということが起きたか。たとえばアルバニア系住民が車を運転していると、交通ルールに従って慎重に運転していたにもかかわらず、角を曲がると突然警察官に止められます。「お前今何をしたか」という具合です。そして何の根拠もなく、罰金を取り上げます。特に青年にはこのような嫌がらせがひどかったと言われます。従って、車が乗れるようになっても、夜などは滅多に運転しなかったそうです。

こうしてコソボを属領にすることに意気揚揚のミロシェビッチは、1989年6月28日、コソボポリエに百万人のセルビア人を動員して、「コソボポリエの戦い6百年記念式典」を催し、そこにベオグラード駐在の各国外交団も招いて、彼のコソボにおける権力を誇示します。6月28日というのは、セルビア王国軍がオスマントルコに敗北した日です。

このような弾圧の中で、アルバニア系による地下政府ともいえる陰の政府をつく

り、税金を集め、寺子屋教育の維持や保健衛生などで可能な限りの社会制度を作ります。これらの資金手当てにも、外国からの子女の送金に大いに助けられました。

しかしアルバニア系住民の中では、ますますセルビア人に対する憎悪が燃え上がったのは当然です。セルビアへの抵抗を訴えるものも出てきますが、陰の政府の大統領に圧倒的支持で選ばれていたイブラヒム・ルゴバという指導者は、消極的抵抗（ネガティブ・レジスタンス）という不服従非暴力運動を説きます。ボスニアでも触れていましたが、モスレムの政治指導者はとにかく穏健です。

ルゴバも民衆に我慢を訴えました。彼は、ボスニア戦争もやがて終結する。そしてその時必ず独立を求めた各共和国の独立が公式に国際社会から再度認知される時が来る。その時こそ、コソボの自治権回復を訴え、そればかりか独立を求めることが出来、国際社会の理解も得られるとしたのです。

流れはルゴバの予見したとおり、1995年11月の Dayton 協定で、スロベニア、クロアチア、ボスニア、マケドニアの独立が再確認され、セルビアはモンテネグロと共に小さなユーゴスラビア連邦になることが決まりました。しかしコソボの地位は全く議論になりませんでした。ことコソボの命運に関しては、ルゴバの予測は外れたのです。

事態がこのように展開する中、ルゴバの穏健な路線に青年知識層や貧しい農村地域の人々の中に不満が増幅していきました。Dayton 協定でコソボが触れられなかったことが判明すると、スイスなどに留学していた青年たちが祖国救国運動を起こします。この運動も一種の地下運動として進められたために実態は明らかにはなりませんでした。弾圧された祖国のための資金集めを始め、その資金による政治及び武力闘争を準備したのです。折りしも隣国アルバニアが致命的な経済破綻を来し、その結果国民が政府機関や軍を襲い、大量の武器が町や村に溢れかえっていました。救国運動の青年たちは、集めた資金でアルバニアから大量の武器を山越えてコソボに導入したのです。

一方貧しいコソボ中部ドレニツァ高原の農民の中から反セルビアのゲリラ闘争を展開する者が現れ、その抵抗運動は次第に若者たちの中に支持を広げたのです。いわゆるコソボ解放軍（Kosovo Liberation Army=KLA）がいつ組織されたのかは、はっきり分かっておりませんが、1997年ごろから、セルビア警察に対する襲撃事件が頻発し始め、これに対抗して、セルビア当局もますますコソボに対する締め付けを強めます。

1998年2月末から3月にかけて、ドレニツァ地域での反セルビア闘争のリーダー

であったアデミ・ヤシャリとその家族に対する包囲作戦が展開され、一族40数人が1週間の包囲、兵糧攻めの後の猛攻撃の前に全滅します。今やコヤシャリ一族の遺体を埋めた集団墓地は殉教者のシンボルとなり、近くの攻撃にさらされ銃弾の傷跡生々しい一族の住んでいた住宅群は、悲劇の生き証人として保存され、公開されています。春や秋にはコソボ各地からバスを仕立てて訪れる人々が絶えません。

98年は、セルビア当局及びゲリラの衝突がエスカレートする一方で、秋になると、セルビア軍や治安警察軍による残酷なアルバニア系弾圧がヨーロッパのマスコミで詳しく報じられます。10月になってアメリカのリチャード・ホルブック大統領特使がミロシェビッチ大統領と直接交渉の上、コソボで増強されていたセルビア軍は98年春以前の状態に戻し、その活動をヨーロッパ安保協力機構（OSCE）がコソボで監視するという協定がまとまります。

しかしセルビア軍の自粛も長続きはしませんでした。農村への攻撃や弾圧が強まる一方、KLAによるゲリラ闘争も激しさを増しました。そして99年1月15日中部のラチャック村で農民45人がセルビア軍によって虐殺されるという事件が発生します。首都のプリステイナを中心に展開されていたOSCEの団長でアメリカ人ウオーカー大使が翌朝現場に駆けつけて、虐殺を確認します。このニュースは大きな衝撃的事件として世界を駆け巡ります。

アメリカの当時国務長官であったマデレーヌ・オルブライト氏は、このようなコソボを放置しておいたらボスニアの悲劇の二の舞になるとの懸念から、英仏と共に平和的解決の道を探ります。失敗に終わったランブイエ会議です。英仏外相を共同議長に、セルビア政府代表団とKLAを含むコソボの各政治グループ並びにマスコミの代表などからなるコソボ代表団をパリ郊外のランブイエ城に招いて、計約3週間に及ぶ交渉を2月に行いました。しかし3月に再開された交渉でも、アルバニア系が受諾した調停案をセルビア側が拒否して、交渉は決裂、欧米が通告どおり3月23日にコソボ及セルビアの空爆に踏み切ったのでした。セルビアが最も難色を示したのは、コソボの襲来のきぞくを3年後に見直すという項目を、ミロシェビッチがかたくなに拒否したためだと言われています。

この欧米による武力行使によっていわゆるコソボ紛争となるのですが、今お話ししたとおり、コソボでの紛争は80年代半ばから拡大し続けたと見る方が正確でしょう。

いよいよランブイエ会議の決裂が確かになってきた3月半ば、セルビア治安警察軍は、コソボのアルバニア系住民のコソボ追放にとりかかります。一軒一軒回って

時間を通告して町から出て行くよう警告するのです。NATO軍の空爆を逃れるためにコソボ住民は難民となったという情報がまことしやかに流されましたが、私がコソボで直接聞いた話でも、かなりの人々はセルビア警察に追い立てられて難民となって国外に出たことは間違いありません。

ランブイエ会談が始まる以前に既にコソボでは村を追われ、他の町や山の中に避難していた人の数は20万人と言われていました。この人たちに加え、治安警察に追い立てられた人が首都プリスティナを始めとする都市部から追われ、さらに空爆が始まって難民が増えたというのが実態でしょう。その難民の総数は85万人にも達しました。

空爆が始まってからも、かなりの人がプリスティナのアパートに残っていたことも事実です。彼らは家の中にじっと潜んでいたのですが、NATO軍の空爆の犠牲になるかも知れないと言うような心配は全くしなかったと言います。NATO軍ことに米軍機によるプレジジョン・ボンミングといわれる精密爆撃の威力をまざまざと見せつけられたと言えます。事実プリスティナやその他の町で私が目撃したのは、セルビア警察や軍の施設、あるいは通信関係のビルや施設の破壊で、爆風による周辺の建物の被害はありましたが、民家がNATO軍の誤爆にあったというケースを目撃することはありませんでした。

これは決してNATO軍の誤爆が全くなかったという意味ではありません。事実NATOの空軍機により、コソボ西部で避難中のトラクターの列がセルビア軍コンボイと間違われて爆撃されたケースなどは事実です。

NATO軍の空爆がコソボの施設だけでなく、セルビアの軍、政府施設や橋や基幹道路などのインフラまで破壊されるに至ると、意地っ張りのミロシェビッチが屈服するのも時間の問題でした。6月はじめついにミロシェビッチはNATOの求めるコソボからの全面撤退を受け入れ、6月10日の安保理決議1244号でコソボ紛争は終結します。

この決議に基づき、国連は国連コソボ暫定行政機構をコソボに設置して、人道的救済、コソボ全域の暫定行政及び経済復興に全面的に乗り出しますが、これまでの話でお分かりいただける通り、国連はNATO軍空爆にミロシェビッチが白旗を揚げると、何の役割も果たせませんでした。ランブイエ会議に見るとおり、国連は調停においても全く出る幕がありませんでした。

ユーゴスラビアの崩壊過程において、国連防護軍並びに国連の果たした貢献は余りにも小さく、デイトン協定においても国連は蚊帳の外でした。そしてコソボでも

やはり紛争中はほとんど意味のある役割を果たせませんでした。

この点について、国連の幹部職員は安保理が機能したかどうかを問われるべきであって、国連事務局の事務総長以下スタッフの職責を問われてもどうしようもないと弁明します。しかし果たしてそれでいいのでしょうか。

コソボ紛争は3年前に終わり、今コソボ自治政府もつくられておりますが、治安面ではまだまだ国際社会の支援なしには、コソボという地に安全な日常生活は戻りそうにありません。アルバニア系の人々は1日も早く独立を果たしたいと希望していますが、国際社会は、セルビア人など少数派の安全が確かになるまでは、コソボの現状、つまりNATO軍を中心とした国際治安軍の駐留は少なくともしばらくは続けざるを得ないと見ています。もちろんコソボの独立を今すぐ認める積もりはありません。

数年たって、コソボの経済的自立の目途が立ったとき、改めてコソボ独立問題が表面化するでしょう。私は、コソボの将来は独立しかないと見ています。それがいかにセルビア人にとって苦渋の選択になろうとも、セルビア自身の平和と安全のためにも、その選択しかないと 생각합니다。それは大セルビア主義、セルビア優先主義を掲げたミロシェビッチがセルビアの同胞にもたらした負(マイナス)の遺産というほかありません。

## 東チモール

続いて東チモール問題にも少し触れたいと思います。東チモールは今年(2000年)5月20日に独立を達成し、国際社会の祝福を浴びました。つい1週間前の9月27日に191番目の国連加盟国となり、名実共に独立国として国際社会の一員になりました。ただグズマン大統領の下で、国家財政を支える自前の収入はほとんどなく、とりあえず向こう2年間は国際社会の支援によって、何とか独立国家を維持し得る状態です。3年後にはオーストラリアとの間にあるチモール・ギャップと呼ばれる水域の海底油田が採掘され、国家収入を支えることが出来ると想定されていますが、先行きは決して明るくありません。

しかしここでは独立国家東チモールの将来ではなく、国連が関与して、インドネシアの支配から脱するときに味わった東チモールの悲劇を問題にしたいと思います。

皆様の記憶もまだ鮮明だと思いますが、1999年になってインドネシアが東チモールの将来は東チモールに住む住民の意思に任せることを正式に決定しました。住民投票は99年8月30日に設定され、国連管理の下に行われることが国連とインドネシ

ア政府との間で合意されました。しかし当時いかなる事情があったにしても、国連は一つ大きな失敗を犯しました。それは、選挙の管理と監視だけでなく、選挙後の治安維持のための手当てを国連がやらずに、インドネシア軍に任せることに合意したことです。

住民投票の結果は、投票前から十分察しがついていました。つまりインドネシアに併合か独立かを問う住民投票では、東チモールの住民の多数は独立を選ぶということです。そのためにほぼ25年間、東チモールではインドネシア支配に対する抵抗運動が山中で続けられてきました。

また投票が近づくにつれ、ただならぬ事態が発生しかねない不穏な空気も日に日に強まっていました。独立反対、インドネシアへの併合を望む勢力の間にインドネシア軍の武器が渡っているといううわさも大きくなる一方でした。しかし国連による住民投票は、治安をインドネシア軍に任せたまま実施され、圧倒的多数が独立賛成という投票結果も、治安上の十分な対策のないまま発表されてしまいました。

発表の結果、東チモール全域に渡って、インドネシア併合を望んでいた少数派が武器を持って賛成派を襲い、住宅を焼き払うという暴挙に出ました。多くの武器はインドネシア軍によって反独立派に渡されたものでした。治安の責任を持っていたはずのインドネシア軍は、何ら有効な手を打ちませんでした。

国連の仲介により平和的に住民投票が実施されるまでは大成功だったのですが、その後は血塗られた数週間になってしまったのです。国連はなぜこれを防ぎ得なかったのか、なぜ事前に治安面でもっと有効な対策を立てられなかったのか。東チモールの住民投票は明らかに防ぎ得た流血と損害を伴ったのです。ここでも国連は国連の失態とは認めていません。責任はインドネシアにあるとしたままです。もちろん第一当事者であるインドネシア政府の責任は免れませんが、現実起きたことを振り返れば、国連に責任なしとどうして言えるでしょうか。今騒乱から復興に懸命に取り組んでおりますが、わずか2、3週間の間に住宅は9割がた破壊され、約千人の人々が、独立反対派の暴挙で命を落としたと言われています。

その後の東チモールの国連による暫定統治と独立支援活動は大成功だったと見られています。その活動には日本による財政的支援や自衛隊による活動、あるいは紛争直後から繰り出された日本のNGOによる活動なども大いに貢献しました。私も、もし住民投票後の騒乱を国連が防ぎ得ていたとしたら、国連の平和維持活動の中でも、東チモールは屈指の大成功だったと思います。しかし余りにも代償が大き過ぎて、独立支援活動を自画自賛する国連や関係者たちに同意することはできません。

東チモールでも国連は大きな限界を露呈したと言わざるを得ないのです。

## 終わりに

20世紀末に起きた紛争と国連並びに国際社会の対応を見てきました。多くの民衆の血が流されました。平和と安全を守る国連の力の限界も十分に見せ付けられました。しかしつまるところ、いかなる政府を持つかによって、また国民の平和と安全、福祉を第一とする政府を持てるかどうかによって、国民は、大きな試練に立たされることになります。

不幸にして国民を悲劇に追いやる政府も決して少なくありません。そのような政府を持った国民は、ただ戦争を避ければいいというのではなく、いつか大きな犠牲を払いながらも人間らしい生活が可能となる社会をつくる道を選ばざるを得なくなるのだということを、紛争の歴史は物語っているのではないのでしょうか。